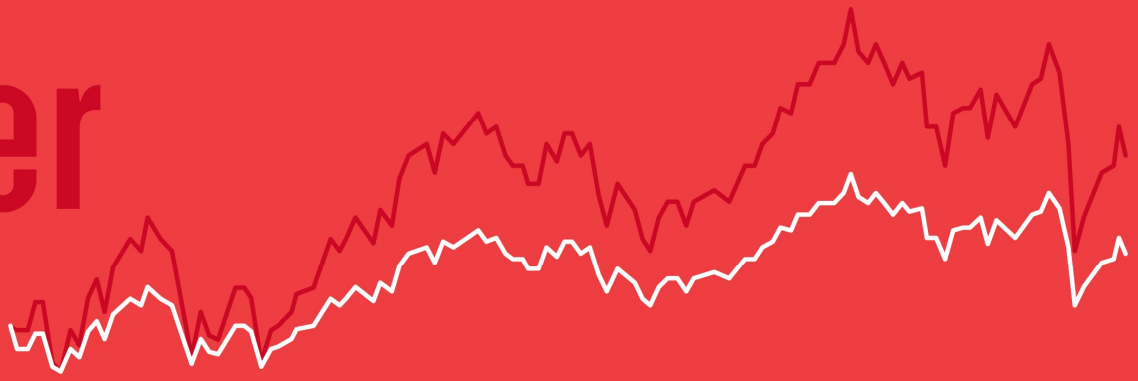
MANAGER RESEARCH | 2026年7月

MORNINGSTAR

Silver



Gold

世界のサステナブル投資ファンドの資金動向

2026年第2四半期

Bronze

目次

主なポイント 3

はじめに 4

世界のサステナブル投資ファンドの動向 5

日本の動向 9

付録 13

Morningstar Manager Research

柳　珠理 CFA
モーニングスター・ジャパン
マネジャー・リサーチ部
アナリスト

重要事項
Morningstarのアナリストの行為は、倫理規程/職業行為規範ポリシー、個人の証券等取引（またはこれに準ずる）ポリシーおよび投資調査ポリシーによって規定されています。利益相反に関する詳細については、次のサイトをご覧ください: http://global.morningstar.com/equitydisclosures

主なポイント

- 2026年第2四半期、世界のサステナブル投資ファンド（オープンエンド型ファンドとETF）は、中国を除くと、推定で純資金流入額37億ドル（米ドル、以降特段の記載がない限り同様）を記録した。なお、世界のサステナブル投資ファンドの第1四半期の資金流入額は、中国の第1四半期の資金動向を反映した結果、8億ドルに修正された。これは、中国のデータは1四半期遅れで収録されるためである。第2四半期の推計値には、レポート公表時点で入手できなかった中国の資金フローは含まれていない。

- 欧州では引き続き純資金流入を維持し、2026年第2四半期には35億ドルの資金を集めた。ただし、流入額は第1四半期の82億ドル（遡及修正値）と比べると鈍化した。パッシブ運用ファンドが114億ドルの純資金流入を記録した一方、アクティブ運用ファンドは78億ドルの純資金流出となった。

- 米国では2022年から続いていた純資金流出から、初めて純資金流入へ転じ、直近3カ月で累計30億ドルの資金が純流入した。この回復は、パッシブ運用ファンドへの資金流入によって牽引された。

- その他の地域では、資金フローは引き続き圧力を受けた。カナダでは4.8億ドルの純資金流出、日本では2.3億ドルの純流出が記録された。また、オーストラリアおよびニュージーランドでは、5月までに約1.2億ドルの資金流出となった。アジア（除く日本）地域でも純資金流出となり、台湾が主な流出要因となった。ただし、中国の第2四半期の資金フローは、本レポート公表時点ではまだ入手できていない。

- 世界のサステナブル投資ファンドの運用資産残高は、2026年第2四半期に前四半期末の3.5兆ドルから3.7兆ドルへ増加した。増加額は約2,300億ドルに達し、第2四半期の純資金流入額を大幅に上回ったことから、資産残高の増加は主に市場上昇によって牽引されたことが示唆される。

- 新規設定は引き続き低調であり、2026年第2四半期は世界全体のサステナブル投資ファンドの新規設定は32本にとどまった。地域別では、アジア（除く日本）地域が16本と最多となり、欧州が13本、米国が3本で続いた。一方、日本、オーストラリア、ニュージーランドでは、第2四半期に新規設定のファンドは確認されなかった。

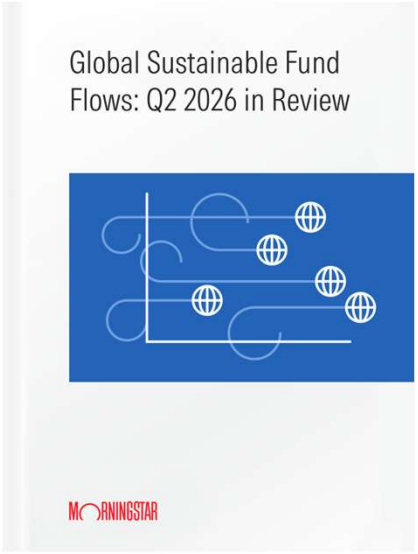
© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。
末尾の重要な開示事項をご参照ください。

はじめに

- モーニングスターでは、四半期ごとにサステナブル投資ファンドの資金動向に関するグローバル・レポートを発表している。本日本語版レポートは、2026年第2四半期のグローバル・レポートの抜粋であり、サステナブル投資ファンドの市場動向を検証するとともに、日本におけるサステナブル投資ファンドの資金動向、運用資産残高、また新規設定について取り上げる。

- 世界のサステナブル投資ファンド・ユニバースは、目論見書や規制当局への提出書類などで、持続可能性、インパクト、ESG（環境・社会・ガバナンス）の要素に焦点を当てることを表明しているオープンエンド型ファンドとETF（上場投資信託）で構成されるものである。また、グローバル・レポートは適時性と有用性を確保しつつ、データの網羅性を維持するため、中国のデータは1四半期遅れで掲載している。また、本号より、オーストラリアおよびニュージーランドのデータについては1カ月遅れで掲載している。

- 本レポートでは、世界のサステナブル投資ファンドのユニバースを欧州、米国、その他の地域の国籍ごとに分類している。カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本についてはより詳細なデータを掲載している。中国、香港、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、韓国は資産規模が比較的小さいため、「アジア（除く日本）」として分類している。日本語版のレポートでは日本以外の詳細なデータは割愛しているため、各地域の詳細については、原文の英語版レポートを参照されたい。



世界各市場を対象とした英語版レポート
“Global Sustainable Fund Flows Q2 2026”
https://www.morningstar.com/business/insights/research/global-esg-flows

© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。
末尾の重要な開示事項をご参照ください。

世界のサステナブル投資ファンドの動向

世界のサステナブル投資ファンドの概要

世界のサステナブル投資ファンドにおける直近の資金動向に焦点を当て、2026年第2四半期の地域別資金フロー、運用資産残高、新規設定について詳述する。図表1は概要となる。

データ収録タイミングの差異により、オーストラリアおよびニュージーランドは2026年5月31日までを対象としている。一方、中国については第2四半期から除外しており、運用資産残高は前四半期末時点の数値を使用している。この収録のタイミング差異は、本レポートに掲載するすべてのグローバル数値に影響している。

世界のサステナブル投資ファンドは2026年第2四半期に37億ドルの純資金流入を記録した。中国の第1四半期が今回反映されたことに伴い、第1四半期の世界全体の純資金流入額は8億ドルへ修正された。

2026年第2四半期末時点で、世界のサステナブル投資ファンドの運用資産残高は推計3.7兆ドルとなり、前四半期末の3.5兆ドルから回復した。世界全体の資産残高は約2,300億ドル増加し、同四半期の純資金流入額である37億ドルを大幅に上回ったことから、資産残高の増加は主として市場上昇によって牽引されたことが示唆される。

図表1: 世界のサステナブル投資ファンドの概要
単位: 十億ドル

	純資金流入額（十億米ドル）		運用資産残高（十億米ドル）	
地域	Q2 2026	Q1 2026	Q2 2026	運用資産割合 %
欧州	3.5	8.2	3,131.7	83.9
米国	3.0	−4.3	397.8	10.7
アジア（除く日本）	−1.9	−2.0	55.0	1.5
カナダ	−0.5	0.4	43.4	1.2
オーストラリア・NZ	−0.1	0.4	40.2	1.1
日本	−0.2	−0.2	22.5	0.6
中国	N/A	−1.7	43.2	1.2
全体	3.7	0.8	3,733.8	100.0

出所: Morningstar Direct. 2026年6月末時点。マネーマーケット・ファンド、ファンド・オブ・ファンズ、フィーダー・ファンドはユニバースから除外している。ただし、米国およびカナダ籍については、ファンド・オブ・ファンズとフィーダー・ファンドは本数の統計に含まれる。（純資産総額や資金フローの統計には含まれない。）また、日本籍と韓国籍は、ファンド・オブ・ファンズとフィーダー・ファンドを本数、純資産総額、資金フローの統計に含めている。

© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。

末尾の重要な開示事項をご参照ください。

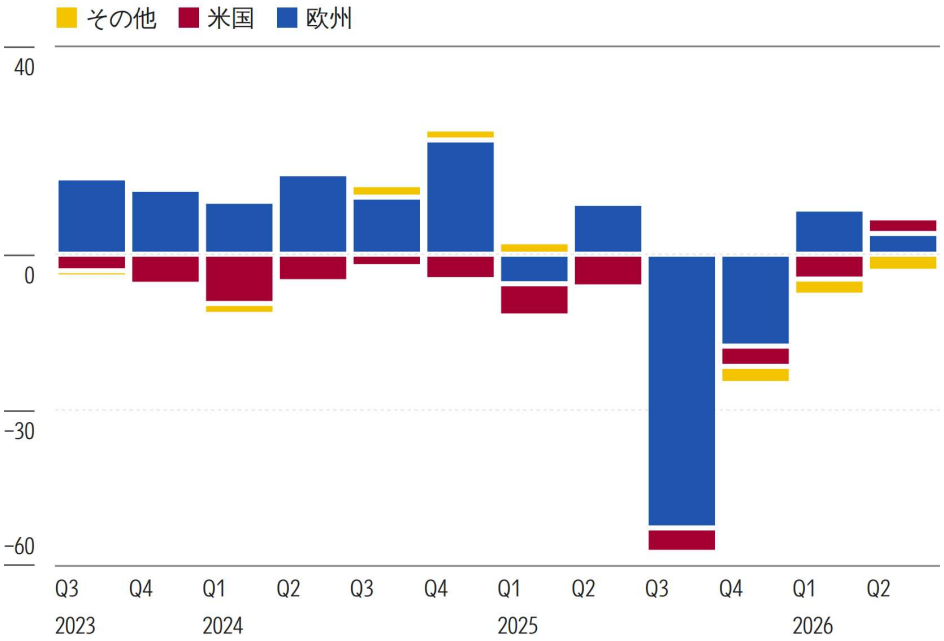
運用資産残高は3.7兆米ドルに到達

2026年第2四半期は37億ドルの純資金流入を記録し、2025年の厳しい資金流出からの回復基調が第1四半期に続いて維持された。ただし、全体としては小幅な純資金流入となり、米国での資金流入が「その他」地域の資金流出を相殺する構図となった。

世界のサステナブル投資ファンドの運用資産残高は、2026年第2四半期末に3.7兆米ドルに達し、第1四半期末の3.5兆ドルから回復した。なお、中国の運用資産残高が入手できておらず、同国については3月末時点の資産残高を使用しているため、世界全体の数値は推計値である。

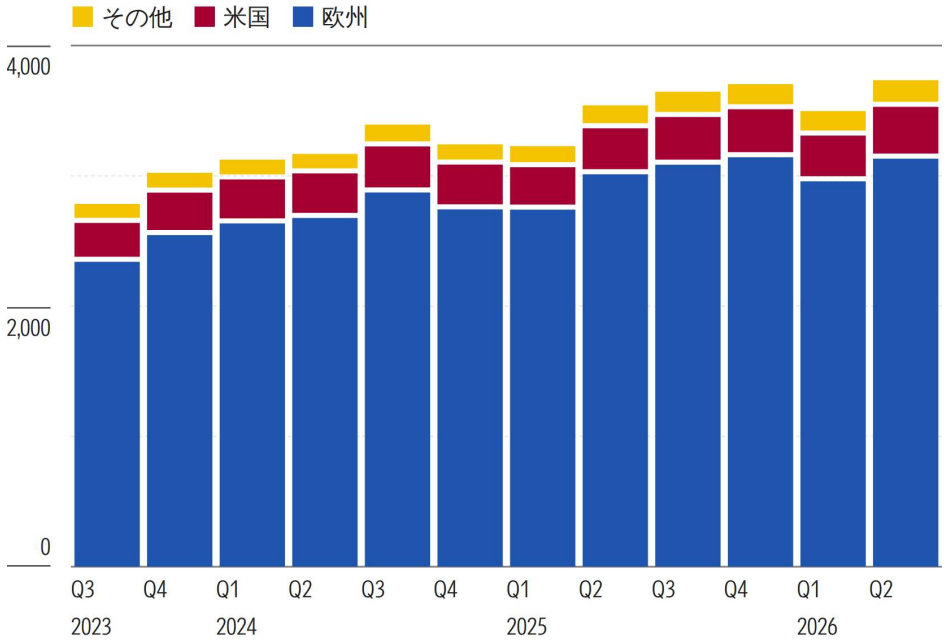
図表2: 資金純流出入額の四半期推移

単位:十億ドル



図表3: 運用資産残高の推移

単位:十億ドル



出所: Morningstar Direct. データは2026年6月30日時点。ただし、オーストラリアおよびニュージーランドについては、2026年5月31日までのデータを反映している。中国については、報告タイミングの差異により、第2四半期の資金フローは除外され、ゼロとして表示している。一方、第2四半期の運用資産残高については、2026年3月31日時点の前四半期末の数値を使用している。

© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。

末尾の重要な開示事項をご参照ください。

新規設定は停滞

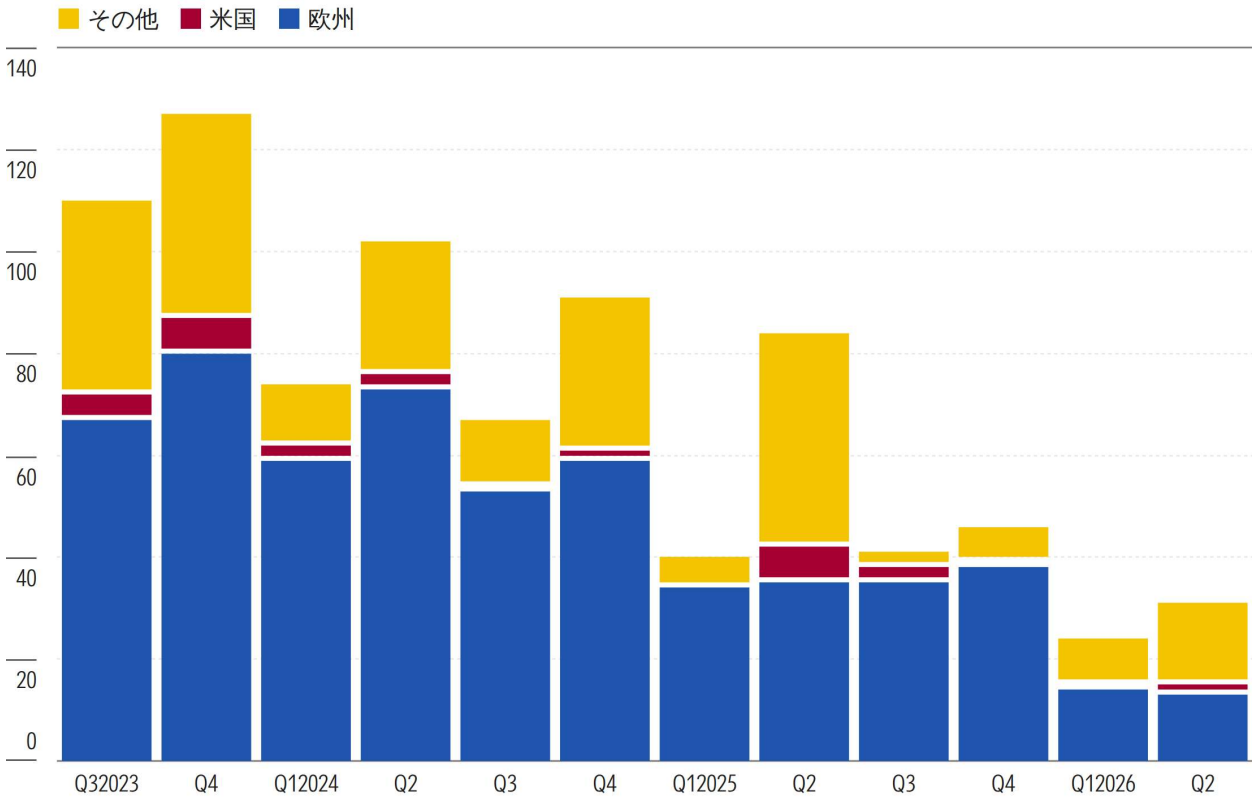
世界のサステナブル投資ファンドの新規設定は引き続き低調であり、2026年第2四半期の新規設定数は32本にとどまった。なお、今後のレポート執筆時点で、モーニングスターへの追加報告により新規設定ファンドの数が増える可能性があり、これらの数値は上方修正される可能性が高い点に留意が必要である。

地域別の内訳を見ると、日本を除くアジア地域が16本と最も多く、欧州が13本で続いた。米国では3本のサステナブル・ファンドが新規設定された。

一方、日本、オーストラリア、ニュージーランドでは、第2四半期にサステナブル・ファンドの新規設定は確認されなかった。

図表4: 新規設定数の四半期推移

単位: 本



出所: Morningstar Direct. 2026年6月末時点。マネーマーケット・ファンド、ファンド・オブ・ファンズ、フィーダー・ファンドはユニバースから除外している。ただし、米国およびカナダ籍については、ファンド・オブ・ファンズとフィーダー・ファンドは本数の統計に含まれる。（純資産総額や資金フローの統計には含まれない。）また、日本籍と韓国籍は、ファンド・オブ・ファンズとフィーダー・ファンドを本数、純資産総額、資金フローの統計に含めている。

© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。
See Important Disclosures at the end of this report.

日本の動向

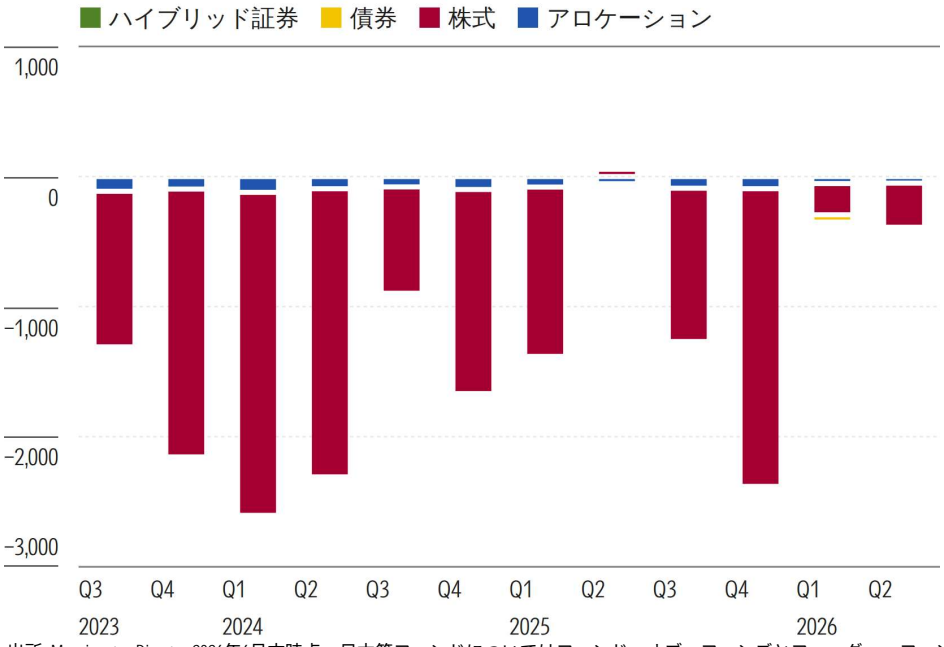
日本籍サステナブル投資ファンドからの純資金流出は継続

日本のサステナブル投資ファンドは、2026年第2四半期に16四半期連続の純流出となり、純流出額は373億円に達した。流出ペースは第1四半期から概ね横ばいであった。一方、日本のファンド市場全体では、5.6兆円の純資金流入を記録し、サステナブル投資ファンドの資金動向とは明確な差がみられた。

アクティブ運用ファンドは17四半期連続で純資金流出を記録し、純資金流出額は507億円となった。一方、パッシブ運用ファンドは引き続き資金を集めたものの、流入額は第1四半期の約半分の水準に低下し、アクティブ運用ファンドからの資金流出を相殺するには至らなかった。

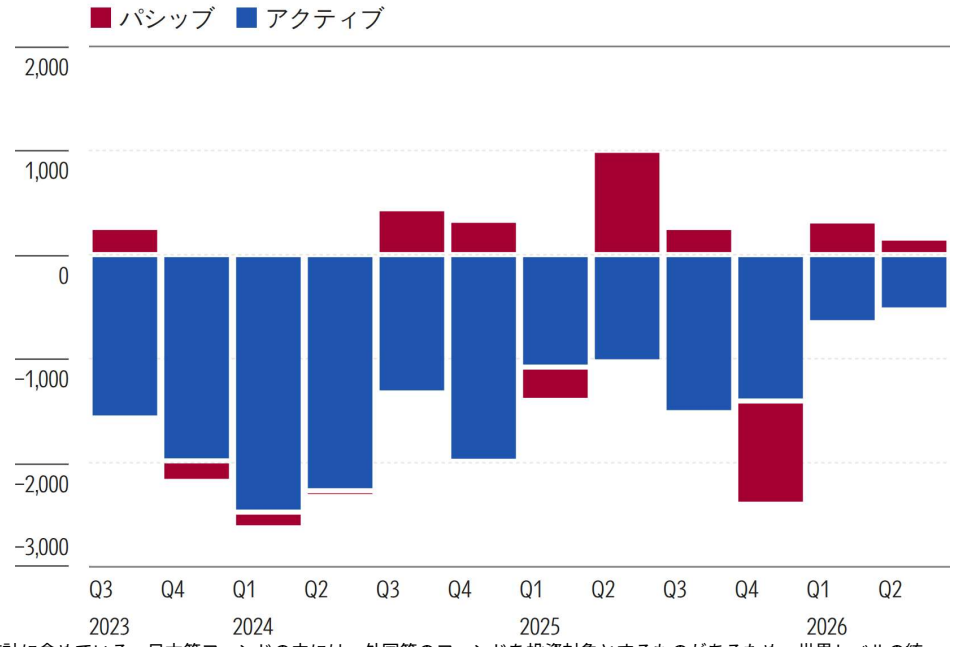
図表5: 資産クラス別純資金流入額の四半期推移

単位:億円



図表6: 投資スタイル別純資金流入額の四半期推移

単位:億円



出所: Morningstar Direct、2026年6月末時点。日本籍ファンドについてはファンド・オブ・ファンズとフィーダー・ファンドを統計に含めている。日本籍ファンドの中には、外国籍のファンドを投資対象とするものがあるため、世界レベルの統計で一部重複計上があることをご留意頂きたい。

© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。

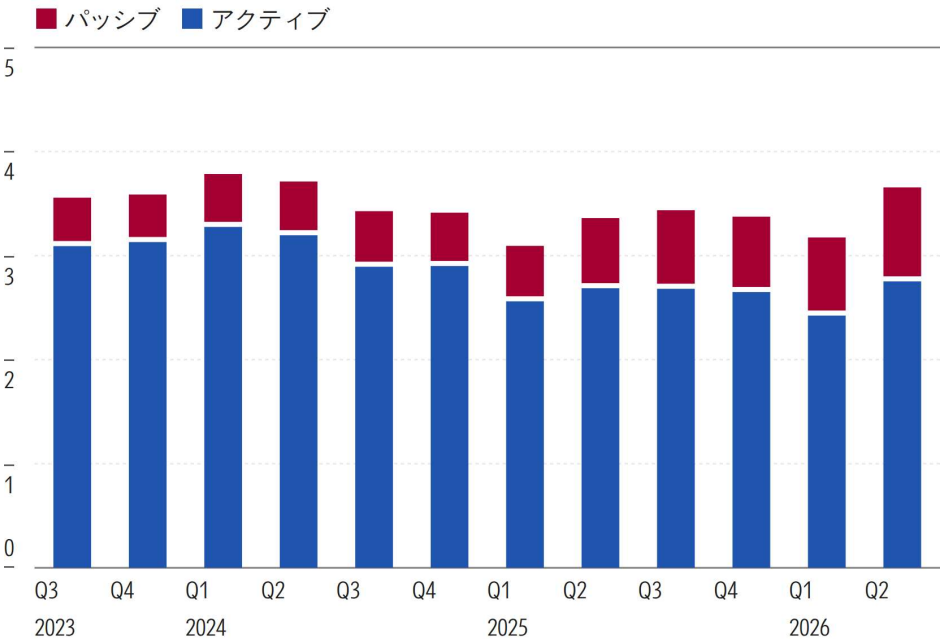
末尾の重要な開示事項をご参照ください。

好調な市場が背景に、運用資産残高は増加

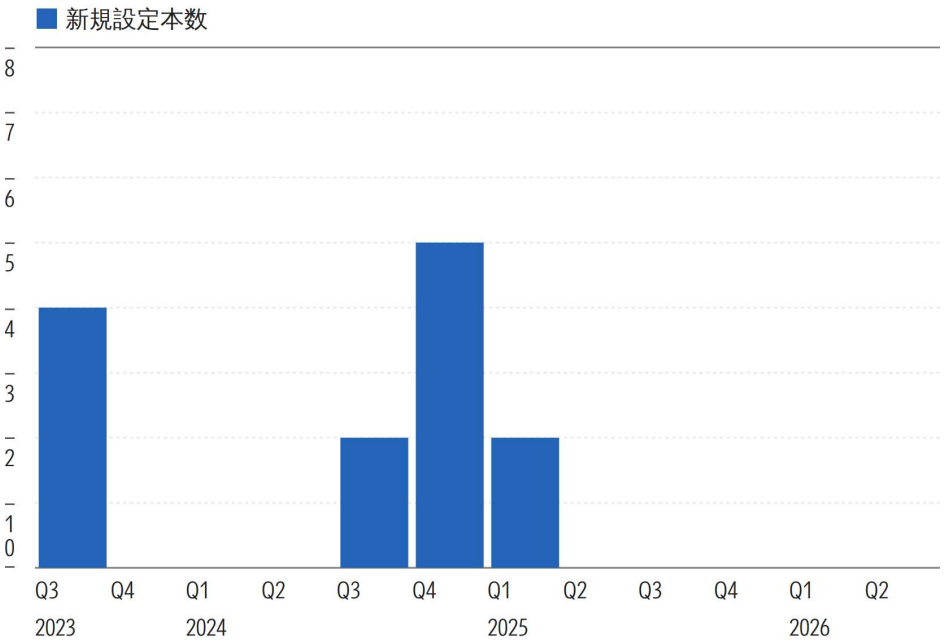
日本籍サステナブル投資ファンドの総資産残高は、純資金流出が継続したにもかかわらず、市場上昇を主因として、2026年6月末時点で3.7兆円となり、前四半期比13%増加した。2026年第2四半期における日本株式市場全体（Morningstar日本株式指数）は14.5%上昇した。

2026年第2四半期も日本籍のサステナブル投資ファンドの新規設定はなかった。2025年第2四半期以降、新規設定がない状況が続いている。

図表7: 運用資産残高の四半期推移
単位:兆円



図表8: 新規設定ファンド数推移
単位:本



出所: Morningstar Direct、2026年6月末時点。

© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。

末尾の重要な開示事項をご参照ください。

規制動向

- 4月10日に「金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出され、制度化に向けた法制面での進展がみられた。同法案は、企業のサステナビリティ情報の開示と保証を制度整備の対象に含めており、一定のプライム市場上場企業に対してサステナビリティ開示基準に基づく情報開示および第三者保証を義務付ける枠組みの導入を目指すものである。また、保証業務の信頼性を確保するため、保証業務提供者に対する登録制・業規制の導入も検討対象となっている。これにより、1月に公表された金融審議会ワーキング・グループ報告で示されたサステナビリティ基準委員会（SSBJ）基準の段階的適用および保証制度導入のロードマップは、法制度への落とし込みに向けて具体的な段階に入った。

- 保証制度の設計面では、5月25日に企業会計審議会第1回サステナビリティ情報保証部会が開催され、国際サステナビリティ保証基準の概要説明、事務局説明および討議が行われた。同部会は、4月24日の企業会計審議会総会において、サステナビリティ情報の第三者保証について国際基準と整合的な基準のあり方を審議・検討する目的で設置されたものであり、開示義務化だけでなく保証基準・保証業務実施者・監督枠組みを含む実務的な制度設計が本格化したと位置づけられる。

- 投資家の動向として、GPIFは「ESG指数に基づく株式パッシブ運用の効果検証」報告書を公表した。同報告書は、GPIFが継続して採用するMSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数、FTSE Blossom Japan Indexの3指数を対象に、指数への組み入れ前後における企業のESG評価やPBR、株式時価総額などの主要KPIの変化を分析したものである。分析結果では、指数組み入れの評価に直接用いられる一部のESG評価指標について、組み入れ時期に向けた改善が確認された。一方、こうした改善はすべての指数や指標に共通して見られるものではなく、組み入れ後も改善傾向が維持・継続するかについても、指数や指標によって結果にばらつきがみられた。これにより、ESG指数投資は、企業にESG評価の改善を促す一定のインセンティブとして機能し得ることが示唆されたものの、その効果は一様ではなく、広範かつ持続的な企業行動の変化につながっているかについては、引き続き検証が必要であることも示された。

© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。
末尾の重要な開示事項をご参照ください。

付録

付録

- 世界のサステナブル投資ファンドのユニバースは、目論見書やその他の規制当局への提出書類において、サステナビリティ、インパクト、または環境・社会・ガバナンス（ESG）要因に重点を置いていると明示されているオープンエンド型ファンドおよびETFから構成される。

- モーニングスターの定義は、保有資産レベルで「サステナブル投資」を定義するEUのサステナブル・ファイナンス開示規則とは異なる。当社の定義はいかなる規制枠組みにも基づいておらず、また特定の規制枠組みの基準を満たすものではない。

- モーニングスターのサステナブル投資ファンドのユニバースは、保有資産に基づくものではなく、投資の目的に基づいている。投資の目的を特定するため、ファンド名（投資の目的を強く表す指標となる）とファンドの関連資料に記載されている情報を組み合わせて用いている。サステナブル投資ファンドのユニバースに含まれるためには、ファンドの関連資料にて、ESG要素が銘柄選択およびポートフォリオ構築プロセスにおいて重要な位置を占めていることが明確に示されている必要がある。

- 世界のサステナブル投資ファンドのユニバースには、「ESGインテグレーション・ファンド」と呼ばれるファンドは含まれない。これらのファンドは、運用プロセスにおいてESG要素を組み入れることでESG要素がポートフォリオ構築に影響するものの、ESGへの配慮を運用プロセスの中心に置いてはいないためである。

- また、世界のサステナブル投資ファンドのユニバースには、非人道的武器、タバコ、火力発電用石炭など限定的な除外スクリーニングを採用するファンドは含まれない（ESGインテグレーションの有無にかかわらず）。ただし、ESGスクリーニングを行うパッシブ運用ファンドは、通常、除外スクリーニングが運用戦略の大きな特徴となるため、ユニバースに含めている。

- 資金フローと運用残高を計算する際には、重複計上を避けるため、フィーダーファンドとファンド・オブ・ファンズは除外している。ただし、日本籍のファンド・オブ・ファンズは日本国外のファンドに投資することが少なくないため、日本籍と韓国籍については、実際の資金フロー状況をより正確に反映するために例外を設けている。マネーマーケット・ファンドはすべての市場から除外されている。

- アナリストは、それぞれの地域におけるサステナブル投資ファンドを特定するため、Morningstar Direct内の「ESG Intentional Investment - Overall」（旧「Sustainable Investment-Overall」）のデータ項目を使用している。また、該当する場合は、ESGファンドへの転換を考慮するために、「ESG Intentional Investment Overall Start Date」のデータ項目も使用している。

© 2026 Morningstar, Inc. 当資料はモーニングスターの著作物です。モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。

末尾の重要な開示事項をご参照ください。

一般的な開示事項
本レポートにおいて「Morningstar」とは、Morningstar, Inc.および/またはその関連会社を指します。特段の合意がない限り、本レポートの受領者は、Morningstarの販売拠点が所在する国においてのみ本レポートを使用することができます。別段の定めがない限り、本レポートの原提供者は、米国に籍を置く金融機関であるMorningstar Research Services LLCです。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資判断の唯一の情報源となるべきものではなく、いかなる特定の受領者の投資目的、財務状況、または個別のニーズを考慮して作成されたものではありません。本レポートは、投資家が自ら投資判断を行うための参考情報の提供を目的としており、特定の投資家に投資助言を行うものではありません。したがって、本レポートにおける記載内容や見解は、すべての投資家に適しているとは限りません。受領者は、自らの投資目的、経験、課税状況、財務状況に照らして、自らの判断により投資の適切性を判断する必要があります。

本レポートに記載されている情報、データ、分析、および意見は、正確性、正当性、完全性、または適時性を保証するものではありません。別段の定めがない限り、Morningstar, Inc.およびリサーチ・グループのいずれも、本レポートの内容が受領者の所在する管轄区域において適用されるすべての表示基準・開示基準を満たしていることを表明するものではありません。

法律で要求される場合または別段の定めでがある場合を除き、アナリスト、Morningstar, Inc.、およびリサーチ・グループならびにそれらの役職員は、本レポート内の情報、データ、分析、または意見に起因して生じるいかなる取引上の判断、損害、またはその他の損失について、責任を負いません。本レポートの受領者は、投資判断を下す前に、対象となる証券に関連するすべての関連発行書類（目論見書など）を読み、投資目的、リスク、および費用に関連する情報等を確認し、必要に応じて、法務、税務、会計の専門家の助言を求めることが推奨されます。

本レポートおよびその内容は、法令その他諸規制に基づき配布、出版、利用が禁止されている地域、国、法域に所在する者を対象としたものではなく、また当該法域においてMorningstar, Inc.またはその関連会社に登録義務またはライセンス義務が課されることを意図したものではありません。

本レポートが英語以外の言語で利用可能である場合において、英語版と翻訳版との間に相違または解釈上の不明確さが生じた場合は、英語版が優先し、英語版の内容が最終的に適用されます。アナリスト、Morningstar, Inc.、およびリサーチ・グループのいずれも、翻訳の正確性を保証するものではありません。

本レポートは、特定の地域、国または法域（以下「区域」）においては、独立した第三者、独立した仲介者、または独立した販売業者（以下総称して「販売業者」）を通じて配布される場合があります。当該販売業者は、アナリスト、Morningstar, Inc.、またはリサーチ・グループの代理人または代表者として行動しているものではありません。本レポートが販売業者によって配布される区域においては、当該販売業者が、第三者のリサーチレポートの配布に関連する法律を含め、当該国または地域の規制当局により定められたすべての適用法令規則、通達、規範およびガイドラインを遵守する責任を単独で負うものとします。

リスク警告
本レポートに記載された証券への投資は、市場リスクおよびその他のリスクを伴うものであり、意図した投資目的が達成されるという保証や確証はありません。証券の過去の運用実績は、将来にわたり維持されるとは限らず、将来の成果を示すものではありません。証券投資の収益および投資の元本価値は変動するため、償還時に投資元本を上回る場合も下回る場合もあります。

証券の現在の投資パフォーマンスは、本レポートに記載されている投資パフォーマンスを下回る場合も上回る場合もあります。モーニングスターの「不確実性レーティング」は、適正価値の算定に使用される前提条件の感応度分析に関する有用なデータ項目として機能します。

利益相反
▸ アナリストまたはその近親者は、本レポートの対象である有価証券に関して重大な利害関係を有していません。
▸ Morningstarは、本レポートの対象となる有価証券に関して重大な利害関係を有しません。Morningstarが重大な利害関係を有する場合、または本レポートの対象である有価証券の発行済株式総数の0.5%を超えるネット・ロングまたはネット・ショート・ポジションを保有している場合には、その旨が、https://www.morningstar.com/company/disclosures/holdingsに開示されます。
▸ Morningstarの従業員の報酬は、Morningstar, Inc.の全体の業績に基づき決定され、給与、賞与、および場合によっては譲渡制限付株式から構成されます。Morningstarの全体の収益には、商品の発行体にサービスを提供している投資運用部門、リサーチ部門、その他の関連会社の活動により生じる収益が含まれます。
▸ Morningstar, Inc.およびそのアナリストは、本レポートに関連して、商品の発行体または第三者から手数料、報酬その他の重大な便益を受領しておりません。
▸ Morningstarは、リサーチの提供に対して手数料を受領せず、レーティングを付与する対価として発行体から料金を受領することはありません。
▸ Morningstarの従業員は、Morningstarの法務部門および必要に応じてコンプライアンス部門の承認なしに、投資業界(ファイナンシャル・プランナー、投資専門家または投資専門家代理人、ブローカー・ディーラーまたはブローカー・ディーラー代理人、金融ライター、記者、またはアナリスト等)において、Morningstar外部で事業または雇用の機会を求めることはできません。
▸ 一部の運用商品は、Morningstar, Inc.が作成しライセンス供与した指数を連動対象指数として使用しています。当社は、そのような運用商品について定性的な分析を行わないこと、必要に応じて技術的および非技術的な情報障壁を設けコンプライアンス部門による監視を行うことにより、実際のまたは潜在的な利益相反を軽減します。
▸ Morningstar, Inc.およびリサーチ部門のいずれも、本レポート内に記載されている有価証券のマーケット・メーカーまたは流動性プロバイダーではありません。
▸ Morningstar, Inc.およびリサーチ部門のいずれも、過去12カ月間において、発行体の金融商品の公募の主幹事または副幹事を務めたことはありません。
▸ Morningstar, Inc.の投資運用部門は、金融機関との間で、ポートフォリオ運用/投資助言を提供する取り決めをしており、その一部についてアナリストが投資調査レポートを発行することがあります。さらに、同部門は、モデル・ポートフォリオを作成し管理しています。その基礎となる保有資産には、本レポートの対象となる金融商品が含まれる場合があります。ただし、アナリストはMorningstarの投資運用部門の事業上の取り決めに対する権限を持たず、また、同部門の従業員がアナリストによって作成された分析または意見に関与または影響を及ぼすことはありません。
▸ Morningstar, Inc.は、上場会社（ティッカー: MORN）であるため、本レポートの対象となる運用商品を保有する金融機関がMorningstar, Inc.の発行済株式総数の5%超を保有する場合があります。Morningstar, Inc.の直近の「委任状勧誘書類」にアクセスしhttps://shareholders.morningstar.com/investor-rela-tions/financials/sec-filings/default.aspx にある「特定の実質所有者及び経営者の証券所有状況」の項をご参照ください。運用商品がMorningstarの株式を保有していることは、その運用商品を調査対象とするかどうかのMorningstarの判断には一切影響を与えることはなく、評価対象とする判断の要件ではありません。

Morningstar, Inc.は、商品の発行体またはその関連会社に対し、ソフトウェア製品およびライセンス、リサーチおよびコンサルティングサービス、データサービス、販促資料への当社レーティングおよびリサーチの再掲載のためのライセンス、イベントのスポンサーシップ、ウェブサイト広告を含むサービスまたは製品を、有償かつアームズレングスの原則に基づいて提供することがあります。

Morningstarの利益相反に関する方針の詳細については、http://global.morningstar.com/equitydisclosuresをご参照ください。アナリストは、CFA協会の倫理規範および専門職行為基準の適用を受けることにご留意ください。

リサーチ・グループが現在カバーし、書面による分析を提供している有価証券のリスト、またはフェアバリュー推計を含むカバー対象有価証券の過去の分析については、お近くのMorningstarオフィスまでお問い合わせください。Morningstarのリサーチ手法については、Investor Relations | Morningstar, Inc.をご参照ください。

現在Morningstarのクライアントである方は、貴社においてこの調査を最大限に活用する方法の詳しい情報については担当のクライアント・サクセス・マネジャーまでお問い合わせください。その他の方は、Morningstarの各種サービスおよびこの調査を活用する方法の詳細については、当社のビジネス・デベロップメント・チーム(dtainsidesales@morningstar.com)までお問い合わせください。

オーストラリアの受領者の場合: 本レポートは、オーストラリアにおいてMorningstar Australasia Pty. Ltd.(ABN: 95 090 665 544; ASFL: 240892)によって発行され、配布されています。Morningstar Australasia Pty. Ltd.は、一般的助言（以下「本サービス」）の提供者であり、本レポートの作成に責任を負います。本サービスは、投資商品の調査を通じて提供されます。本レポートが一般的助言を含む範囲において、投資家の目的、財務状況、またはニーズを考慮することなく作成されています。投資家は、投資を決定する前に、これらの事項、および該当する場合は関連する商品開示書を考慮した上で、本助言を検討すべきです。詳細については、http://www.morningstar.com.au/s/fsg.pdfにあるFinancial Services Guideをご参照ください。

ニュージーランドの受領者の場合: 本レポートは、Morningstar Australasia Pty. Ltdおよび/またはMorningstar Research Ltd（併せて「Morningstar」）によって発行され、配布されています。本レポートは、ニュージーランドのホールセール顧客のみへの配布を意図して作成されており、ニュージーランドのリテール顧客による使用のために作成されたものではありません（これらの用語は2013年金融市場行為法で定義されている通り）。

本レポートに含まれる情報、見解、およびいかなる推奨も、一般的な情報提供のみを目的として提供されており、本レポートで特定されている企業および投資機会のみに関連するものです。当社のレポートは、特定の投資家の財務状況、目的、またはリスク選好を考慮するものではなく、言及されたいかなる金融商品についても特定の投資家に対する適合性を示唆するものと解釈されるべきではありません。投資判断を下す前に、ファイナンシャル・アドバイザーに相談することを推奨します。

カナダの受領者の場合: 本リサーチは、カナダにおける開示要件に従って作成されたものではありません。

欧州の受領者の場合: 本レポートは、Morningstar, Inc.の完全子会社であるMorningstar Holland B.V.によって配布されています。Morningstar Holland B.V.は、投資調査データの提供について欧州証券市場監督局による規制を受ける必要はありません。本レポートの作成に関与したアナリストは、特定の投資家の財務状況、目的、またはリスク選好を考慮しておらず、言及されたいかなる金融商品についても特定の投資家に対する適合性を示唆するものと解釈されるべきではありません。登録住所: Haaksbergweg 58, 9th Floor, 1101 BZ Amsterdam, North Holland, Netherlands。

次ページへ続きます。

一般的な開示事項（続き）

インドの受領者の場合: 本レポートは、Morningstar Investment Research India Private Limited（旧称Morningstar Investment Adviser India Private Limited）によって発行されています。Morningstar Investment Research India Private Limitedは、SEBIに投資顧問（登録番号INA000001357）、ポートフォリオ・マネジャー（登録番号INP000006156）、および調査機関（登録番号INH000008686）として登録されています。Morningstar Investment Research India Private Limitedは、SEBIまたはその他の法的/規制当局による懲戒処分を受けたことはありません。Morningstar Investment Research India Private Limitedは、Morningstar Investment Management LLCの完全子会社です。インドにおいて、Morningstar Investment Research India Private Limitedは、データ関連サービス、財務データ分析、およびソフトウェア開発を提供するMorningstar India Private Limitedという1つの関連会社を有しています。リサーチ・アナリストは、過去12カ月間、ファンド会社の役員、取締役、または従業員を務めたことはなく、また同社またはその関連会社がファンド会社のマーケット・メイキング活動に従事したこともありません。

香港の受領者の場合: 本レポートは、プロの投資家のみに投資調査および投資助言サービスを提供するよう香港証券先物委員会の規制を受けているMorningstar Investment Management Asia Limitedによって配布されています。Morningstar Investment Management Asia Limitedおよびその代表者は、Morningstar Investment Management Asia Limitedが明示的に合意しない限り、本情報のいかなる受領者に対しても投資助言者として行動せず、また、そのようにみなされることもありません。

日本の受領者の場合: 本レポートは、情報提供のみを目的として、モーニングスター・ジャパン株式会社が配布しています。モーニングスター・ジャパン株式会社も、その代表者も、本情報のいかなる受領者に対しても投資助言者として行動することはなく、また、そのようにみなされることもありません。

韓国の受領者の場合: 本レポートは、情報提供のみを目的として、金融監督院に届出をしているMorningstar Korea Ltd.が配布しています。Morningstar Korea Ltd.およびその代表者は、本情報のいかなる受領者に対しても投資助言者として行動せず、また、そのようにみなされることもありません

シンガポールの受領者の場合: 本レポートは、シンガポール金融管理局によりシンガポールで金融助言サービスを提供するライセンスを受け、規制されているMorningstar Investment Adviser Singapore Pte Limitedによって配布されています。本レポートの受領者は、本レポートを踏まえた投資判断については、シンガポールのファイナンシャル・アドバイザーに連絡すべきです。Morningstar, Inc.およびその関連会社は、シンガポールの受領者に投資調査を提供するために特定の免除規定(金融アドバイザー規則、第27条(1)(e)、第32条、および第32C条)に依拠しています。

英国の受領者の場合: 本レポートは、Morningstar, Inc.の完全子会社であるMorningstar UK Ltdによって配布されています。Morningstar UK Ltdは、投資調査データの配布について金融行為監督機構への登録または認可を受ける必要はありません。本レポートの作成に関与したアナリストは、特定の投資家の財務状況、目的、またはリスク選好を考慮しておらず、言及されたいかなる金融商品についても特定の投資家に対する適合性を示唆するものと解釈されるべきではありません。Morningstar UK Ltdと英国を拠点とするMorningstar規制対象事業体との間には情報障壁が設けられています。登録住所: 1 Oliver's Yard 55-71 City Road London EC1Y 1HQ。

モーニングスター・ジャパン
株式会社

東京都港区新橋1-1-1
日比谷ビルディング6階

モーニングスター・マネジャー・リサーチについて
モーニングスターのグローバル・マネジャー・リサーチ部門では、投資信託やETFなどの運用戦略について、客観的かつ定性的な分析を行っています。マネジャー・リサーチ部門のアナリストは、金（Gold）、銀（Silver）、銅（Bronze）、中位（Neutral）、下位（Negative）の5段階で示されるモーニングスター・メダリスト・レーティングを通じて見解を表明します。アナリストは、運用チームおよびチームを支えるリソース（運用担当者評価軸）、投資アプローチとその根拠（運用プロセス評価軸）、運用戦略を支える運用組織（運用会社評価軸）の主要分野を評価します。これらの評価と運用費用をふまえ、各運用戦略の最終的なメダリスト・レーティングが導出されます。このレーティングは、リスク調整後ベースで、各運用戦略が属するカテゴリのベンチマーク指数や、同一カテゴリ内の他ファンドを市場サイクルを通じてアウトパフォームする能力に対する確信度を表しています。モーニングスター・メダリスト・レーティングのメソドロジーは、将来見通しを勘案したものであり、地域や市場の違いに関わらず一貫して適用されます。なお、メダリスト・レーティングは意見であり、事実の表明ではなく、将来のパフォーマンスを示唆または保証することを意図したものでもありません。

モーニングスター・マネジャーリサーチ・サービスについて
モーニングスター・マネジャーリサーチ・サービシズは、モーニングスターのファンドリサーチ・レポート、レーティング、ソフトウェア、ツール、およびモーニングスター独自のデータの提供と、モーニングスターのマネジャーリサーチ・アナリストへのアクセスを同時に実現させています。銀行、ウェルスマネジャー、保険会社、政府系ファンド、年金基金、エンダウメント（寄贈基金）、財団などの機関投資家が、内部で行うデューデリジェンスを補完する機能を提供しています。モーニングスターのマネジャー・リサーチ・アナリストは、Morningstar, Inc.のさまざまな完全子会社（Morningstar Research Services LLC (USA)、Morningstar UK Ltd、および Morningstar Australasia Pty Ltd が含まれますが、これらに限定されません）に所属しています。

©2026 Morningstar. All Rights Reserved. 別段の合意がない限り、本資料は配信者の所在する国においてのみ使用することができます。本資料に記載されている情報、データ、分析、意見は、投資助言ではなく情報提供のみを目的としたもので銘柄の売買を推奨するものではありません。また、情報の正確性や完全性を保証するものでもありません。本資料の内容は、記載された日付時点のものであり、予告なく変更されることがあります。モーニングスターは、法律により定められている場合を除き、本資料の情報、データ、分析、意見を利用して行ったいかなる投資の判断、損失、損害に責任は負いません。本資料にはモーニングスターの専有情報が含まれており、モーニングスターから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。過去のパフォーマンスは、必ずしも金融商品の将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。リサーチに関するライセンス利用のお問い合わせは+1 312 696-6869までご連絡ください。